

ホンジュラス共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2020 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別援助方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

略語表

略語	英西文名称	和文名称
BCH	Banco Central de Honduras	ホンジュラス中央銀行
CABEI	Central American Bank for Economic Integration	中米経済統合銀行
CEPAL	Comisión Económica para América Latina y el Caribe	国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DR-CAFTA	Dominican Republic-Central America-United States Free Trade Agreement	米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
HDI	Human Development Index	人間開発指標
INE	Instituto Nacional de Estadística	国家統計局
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INSEP	Secretaría de Infraestructura y Servicios Públicos	インフラ公共事業省
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
OAS	Organization of American States	米州機構
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	中米統合機構
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画

執筆者リスト

担当章	執筆者
第1章 ホンジュラス共和国の現状 第3章 ホンジュラス共和国に対する協力の状況 第4章 JICA が取り組むべき主要開発課題の導出 第6章 協力実施上の留意点（6.1）	中南米部中米・カリブ課 課長 宮崎 明博 企画役 篠 克彦 職員 山田 奈央子（2019.9 ま で） 職員 村田 芽（2019.5 まで） 専門嘱託 田所 愛 専門嘱託 谷口 稜子
第2章 ホンジュラス共和国の開発政策・計画及び 主要開発課題、セクターの分析 第5章 主要開発課題、セクター毎の具体的な協力 概要 第6章 協力実施上の留意点（6.2、6.3）	ホンジュラス事務所 所長 中根 卓 職員 鈴木 央（2019.8 まで） 企画調査員（企画）服部 敏子 企画調査員（安全管理）中川 透

要約

【概要：低い所得水準、高い貧困率】

- ・ 一人当たりの GNI：2,330US ドル（世銀 2018）。上昇傾向にあるものの、中南米地域の中ではハイチ、ニカラグアに次ぎ 3 番目に低い所得水準。
- ・ 国内貧困率は 61.9%（貧困層 23.1%、極貧層 38.7%）であり（INE 2018）、農村部、都市部それぞれにおける貧困率（貧困層と極貧層の割合合計）に大きな差はみられない。
- ・ 人間開発指数：0.617（UNDP 2018）。189 か国中 133 位で、中南米の中でハイチ（168 位）について低い。
- ・ SDGs 達成状況：全 162 か国中 107 位で、各指標を得点化した Index score では 63.4 で中南米諸国の平均 67.1 を下回る（Sustainable Development Solution Network 2019）。

【地理的特徴：自然災害への脆弱性】

- ・ 地理：総面積は 112,492km²（日本の 3 分の 1 弱）。中米ではニカラグアに次いで大きい。中米 7 か国の中では、ちょうど真ん中に位置する。
- ・ 人口：約 926 万人。総人口の 14%が首都テグシガルパ（132 万人）に居住、構成は混血 91%、先住民 6%、アフリカ系 2%、ヨーロッパ系 1%。
- ・ 災害：1998 年には大型ハリケーン・ミッチにより 14,000 名以上の死者を出している。また、2018 年には大干ばつにより農作物の収穫が大きな被害を受けた。1998 年から 2017 年における自然災害による経済損失の年平均は GDP の 1.8%にのぼり、自然災害リスクの観点から世界で最も脆弱な国として位置付けられている（Germanwatch 2019）。

【政治：早期の民政移管、二大政党制】

- ・ 周辺の中米諸国の中で唯一、内戦を経験していないこともあり、他国に先駆け 1982 年に民政移管がなされ、選挙による二大政党（自由党・国民党）間の政権交代が行われてきた。しかしながら、2009 年 6 月にセラヤ元大統領が憲法改定による再選を図るとクーデターが勃発して以降、政治的に不安な状況が続いている。
- ・ 2014 年に国民党のファン・オルランド・エルナンデス・アルバラード氏が大統領に就任。2018 年に再選を果たし、現在二期目を務めている。
- ・ 他方、2018 年に大統領の実弟が麻薬取引により逮捕されたことを受け、大統領の辞任を求めるデモが発生。また、2019 年 6 月にクーデターから 10 年目を迎え、現政権に反対する集会やデモ、抗議活動が発生するなど、断続的にデモが行われている。

【経済：安定した経済成長、海外送金の安定化】

- ・ GDP（2018年）は約230億USドルと中米ではニカラグアに次いで低い、GDP成長率（2015年～2017年の平均値）は4.1%であり、中米では比較的高い成長率を維持（IMF 2018）。
- ・ 経常収支赤字は、2015年の対GDP比4.7%から2017年は1.7%まで減少。国外に居住するホンジュラス人からの送金（米国、コスタリカ、スペイン）はGDP比20%（2018年）であり、近年は18%ほどの水準を維持しており、経常収支赤字の軽減に貢献（IMF 2018）。
- ・ 2017年のセクター別生産高は対GDP比で第一次産業が約13.4%、第二次産業が約41.4%、第三次産業が約45.2%を占めている（BCH 2017）。
- ・ 再輸出向けの軽工業（保税加工区：マキラ）が総輸出額の約半分を占める。製品は、繊維・縫製業のほか、自動車関連電子部品、家具、プラスチック・段ボール製品、漁具等多様化しており、2017年末時点でその66.6%が米国に輸出（BCH 2017）。マキラ製品以外の主要輸出品はコーヒー、バナナ、パーム油、養殖エビといった第1次産品目を中心だが、近年中米地域で深刻化する旱魃が第一次産業の生産量及び輸出量に負の影響を与えている。
- ・ ホンジュラスの開発政策・計画は長期計画として「国家ビジョン 2010-2038」、中期計画として「国家計画 2010-2022」、各政権が策定する「政府計画」の3つがある。
- ・ 第二期エルナンデス政権は、「政府計画 2018-2022：確実に前進するホンジュラス（Honduras Avanza con Paso Firme）」を発表し、分野ごとに体系化された政策6本柱を掲げている。（1）福祉と社会開発、（2）包括的かつ持続的な経済成長、（3）インフラと物流開発、（4）より公正で平和かつ包括的な社会、（5）民主的なガバナンスと開発、（6）横断的課題。

【協力の実施意義】

- ・ 当国への協力は、開発協力大綱の重点課題である「質の高い成長とそれを通じた貧困削減」、「地球規模の課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」の観点から実施意義は大きい。
- ・ 中米の中心に位置するため、物流上の観点からも域内の安定と経済発展にとって重要な役割を果たしており、当国の発展は中米地域全体の発展のためにも重要。
- ・ 貧困の撲滅や基礎的サービスの拡充、安定した経済成長のための主要産業の育成や雇用の創出、自然災害に対する脆弱性の克服など、日本の知見・経験を活用して協力する意義は大きい。

【JICAが取り組むべき主要課題】

- ・ ホンジュラスにおいて取り組むべき開発課題を「社会経済基盤強化」、「質の高い社会サービスの普及」、「自然災害対策」、「環境保全・気候変動リスク」の4つに見直す。

重点分野	開発課題	協力プログラム		開発課題	協力プログラム
地方開発	社会経済基盤強化	社会・経済開発	➔	社会経済基盤強化	地域経済振興
	保健医療システムの強化	保健医療サービス改善		質の高い社会サービスの普及	社会サービス強化
	基礎教育の充実	基礎教育の質強化		自然災害対策	災害に強い社会づくり
防災対策	防災・災害対策	災害に強い社会づくり		環境保全・気候変動リスク	気候変動リスクの緩和
		気候変動リスクの緩和			

【各プログラムの協力概要】

① 地域経済振興プログラム

- 低所得者層の生計向上や地場産業の推進
- 中小零細企業の振興
- 安定した物流の確保のための主要道路などの基盤整備
- 農村部の生計手段の多様化

② 社会サービス強化プログラム

- 教育・保健・水などの基礎的社会サービスの普及と充実
- 地方行政の実施能力強化
- 防犯体制の普及を通じた治安改善

③ 災害に強い社会づくりプログラム

- 災害に強い社会をつくるための計画・インフラ整備

④ 気候変動リスクの緩和プログラム

- 生物多様性保護のための環境保全
- 再生可能エネルギーの利用促進

ホンジュラスに対する協力を実施していく上で、国内経済に大きな影響を与えている米国との関係には留意する必要がある。米国は最大の輸出入相手国であり、GDPの約18%を占める海外送金のうち85%は米国が送金元である。また、2018年には約7000人にも及ぶ移民キャラバンが米国を目指しており、移民対策に強硬な姿勢を見せる米国との緊張関係が高まっていることが、ホンジュラスへ影響を与える可能性についても注視するべきである。

その他、ホンジュラスはグアテマラ、エルサルバドルと共に中米のノーザン・トライアングルと呼ばれる。マラスやパンディージャと呼ばれる青年犯罪組織間の抗争による高い

殺人率など、一般治安が極めて悪く、そのことが外国投資の流入に係るボトルネックとなっていることにも留意する必要がある。

目次

略語表	1
執筆者リスト	2
要約	3
図表リスト（別紙）	9
第1章 ホンジュラス共和国の現状	0
1.1 政治・経済状況	0
1.1.1 政治	0
1.1.2 外交状況	0
1.1.3 経済状況	1
1.1.3.1 実体経済	1
1.1.3.2 財政・国際収支	2
1.2 産業の動向	3
1.3 貧困削減、SDGs の達成状況	3
1.3.1 人口動態	3
1.3.2 地域諸国との開発指標の比較	4
1.3.3 国内貧困指標	4
1.3.4 SDGs の達成状況	4
第2章 ホンジュラス共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析	5
2.1 開発政策・計画（SDGs との関係を含む）	5
2.2 主要開発課題、セクター	7
2.2.1 運輸交通	7
2.2.2 農業・農村開発	8
2.2.3 民間セクター（貿易・投資促進）	8
2.2.4 中小企業	9
2.2.5 水・衛生	9
2.2.6 エネルギー	10
2.2.7 教育	10
2.2.8 保健医療	11
2.2.9 社会保障・社会保護	12
2.2.10 治安	12
2.2.11 防災	13
2.2.12 環境	13
2.2.13 ガバナンス（地方行政）	14
2.2.14 ジェンダー	15
第3章 ホンジュラス共和国に対する協力の状況	15

3.1	日本及び JICA の協力実績	15
3.2	他ドナーの協力状況	17
3.3	援助協調の状況	19
第4章	JICA が取り組むべき主要開発課題の導出	20
4.1	協力意義	20
4.2	JICA が取り組むべき主要開発課題	20
4.2.1	各重点分野の整理	20
4.2.2	主要開発課題の整理	23
第5章	主要開発課題毎の具体的な協力概要	25
5.1	主要開発課題及び協力の方向性	25
5.2	協力プログラムの方向性	25
5.2.1	地域経済振興プログラム	25
5.2.2	社会サービス強化プログラム	26
5.2.3	災害に強い社会づくりプログラム	26
5.2.4	気候変動リスクの緩和プログラム	27
第6章	協力実施上の留意点	28
6.1	域内共通課題への取り組み（SICA 地域協力）	28
6.2	海外送金	28
6.3	一般治安	29

図表リスト

図表 1： 実質 GDP 成長率（中米諸国との比較）	1
図表 2： 主要マクロ経済指標（2015 年～2021 年）	1
図表 3： ホンジュラスの産業構造	2
図表 4： 輸出入総額・内訳（百万 US ドル）	2
図表 5： 人口ピラミッド（2015 年）	3
図表 6： 人口推移（2008 年～2017 年）	3
図表 7： 人間開発指数（HDI）指標比較	4
図表 8： SDGs 項目ごとの達成度	4
図表 9： SDGs 指標及びホンジュラスの取組み状況	5
図表 10： 「国家ビジョン」と「国家計画」の概要、および JICA 協力分野	7
図表 11： 【政府計画 2010–2014】	7
図表 12： 【政府計画 2014–2018】	8
図表 13： 持続可能な開発目標 SDGs に係る国家アジェンダの目標と指標	8
図表 14： 「政府計画 2018–2022」概要と「政府計画 2014–2018」で設定された指標との比較、および JICA 協力分野	10

第1章 ホンジュラス共和国の現状

1.1 政治・経済状況

1.1.1 政治

同国の政治体制は立憲共和制、一院制であり、議会議員及び大統領任期は共に4年である。周辺の中米諸国と異なり、内戦がなかったホンジュラスでは、他国に先駆け1982年に民政移管がなされた。その後2009年まで、選挙による二大政党（自由党・国民党）間の政権交代が行われてきたが、2009年6月、大統領再選をねらって憲法改正を図った当時のセラヤ大統領を軍が拘束し国外移送するというクーデターが発生し、約半年間に亘り、不安定な政情が続いた。同年10月には米国や米州機構（以下、OAS）の仲介もあり、セラヤ大統領側と暫定政府側が「テグシガルパ・サンホセ合意」に署名し、和解政府（暫定政府）の設置や同年11月29日に実施される大統領選挙及び総選挙の正当性につき合意がなされた。同大統領選挙・総選挙により、国民党（クーデター時野党）ロボ氏が当選し、翌2010年1月にロボ政権が発足した。2013年11月の大統領選挙では、与党国民党のファン・オルランド・エルナンデス・アルバラード候補が、新党リブレ党のシオマラ・カストロ候補（セラヤ元大統領夫人）や自由党のマウリシオ・ビジェダ候補他に勝利し、2014年1月より大統領に就任した。2015年には、最高裁が憲法の大統領再選禁止条項を不適用とし、再選を可能とする判断をした。その後大統領選挙が2017年11月26日に実施され、エルナンデス大統領が再選を果たし、2018年1月に第二期エルナンデス政権が発足した。今次再選により、クーデター後2022年までの12年に亘り、国民党が政権を握ることとなった。一方、国民党は単独で議会の過半数を獲得できておらず、今後政治の分極化が進む可能性がある。

ホンジュラスの地方分権化は、1990年10月に施行された「地方自治体法」によって推進され、地方行政は18県（departamentos）、298市（municipios）から構成されている。2004年には、自治体への交付金を通じ、社会開発事業の計画・実施・管理を自治体（市）に委任する「プロジェクトサイクル地方委任事業（Descentralización Operacional del Ciclo de Proyectos : DOCP）」が開始された。他方、全国の298市の内、多くは小規模な自治体であり、財政・組織・行政能力ともに低いため、分権化に伴って委譲される権限や資金を開発に活かすできていない。その結果、住民のニーズに合わない事業の実施や不透明な資金支出が顕在化している。市長選挙は4年ごとに実施され、同時に市職員も総入れ替えになる傾向にあることから、市行政に知見が蓄積されにくいという課題が確認されている。

1.1.2 外交状況

外交面では、米国との二国間関係を重要視している。2006年4月の米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（以下、DR-CAFTA）発効以前から、米国が主要輸出入相手国となっている。またホンジュラスから米国への出稼ぎ労働者が多く存在し、米国国土安全保障省によると¹、2015年には不法移民の数が約44万人と、米国の全不法移民数の4%を占める（メ

¹ https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/18_1214_PLCY_pops-est-report.pdf

キシコ 55%、エルサルバドル 6%、グアテマラ 5%に次ぐ)。2018 年 10 月以降アメリカへ向けて約 7,000 人の移民集団が米国国境を目指し北上した「移民キャラバン」の際には、米国はホンジュラス政府による早急な対応が行われなければ援助を停止する旨を表明する等、強硬な姿勢を示しており、二国間関係に緊張をもたらした。また 2018 年 5 月には、米国土安全保障省が約 5 万人の在米ホンジュラス人を対象とした一時保護資格 (Temporary Protected Status: TPS) を 2020 年 1 月 5 日に終了する旨告知しており、今後海外送金の減少、国内失業率の増加、治安悪化等の社会経済への大きな影響が予想される。

その他、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドルが中国との国交を樹立する中、ホンジュラスは 1941 年より台湾との外交関係を維持しており、2018 年 6 月にはホンジュラス国会議員により「台湾友好チーム」が結成された。また、2015 年にはエルナンデス大統領が台湾を訪問している。

また、中米統合機構 (以下、SICA)²や DR-CAFTA 等の地域経済統合に対し、強いコミットメントを示しており、2016 年にはグアテマラと約 80%の品目を対象とした自由貿易協定を締結し、その後 2018 年にエルサルバドルと関税同盟を締結する等、中米地域における自由貿易に積極的な動きをみせている。

日本とは伝統的に友好関係を維持しており、日本と中米各国との外交関係樹立 80 周年を祝う「日・中米交流年」にあたる 2015 年には、エルナンデス大統領が日本を歴訪した。二国間の経済関係は小規模で、近年大きな変動はなく、財務省貿易統計によれば 2017 年のホンジュラス対日輸出額は 40.07 億円 (主要品目: コーヒー、メロン、えび、衣類等)、日本からの輸入額は 98.05 億円 (主要品目: 自動車部品、鉄鋼等) である。

1.1.3 経済状況

1.1.3.1 実体経済³

ホンジュラスを含む中米地域では、スペインの入植以降、第一次産業を主軸とする経済構造が形成されてきた。1950 年から 60 年代には堅調な経済成長を示したものの、80 年代のメキシコ債務危機が引き金となり、中米諸国への資金フローが低迷し、各国の経済状況が一時ひっ迫した (失われた 10 年)。90 年代に入り、国際通貨基金 (以下、「IMF」という。) による財政支援プログラムの実施や輸出指向型の経済自由化政策の推進により、ホンジュラス経済は 2008 年までは着実な成長を見せたものの、2009 年の政変に加え前年末から始まった世界経済危機により、2009 年の実質 GDP 成長率は前年比 -2.1%に落ち込んだ。2010 年以降は、国内消費の回復と国際経済市場の回復により実質 GDP 成長率は回復基調となり、2016 年には 3.8%、2017 年には農産物生産向上や公共投資の増加、個人消費の増加により 4.8%と堅調な成長を記録した。2018 年は 3.6%とやや下振れたものの、2019 年以降も毎年約 3.6%の成長を維持する見込み (別紙図表 1)。

² 中米 6 ヶ国 (グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ) の参加のもと 1991 年に設立。①経済統合、②社会統合、③気候変動と災害リスク対策、④民主化と治安、⑤地域組織強化、を地域統合基本方針とする。

³ 特筆ない限り、Honduras: Staff Report for the 2018 Article IV Consultation (IMF 2018) のデータを参照

金融セクターに関しては、2017 年末時点で自己資本比率は 13.75%、不良債権率は 2.25% と良好な値を示しており、健全性を維持している。負債比率は拡大傾向にあるもの、依然クレジットリスクは低く、安定している状況にある。

統計上の失業率は 2010 年の約 4.8% から 2017 年で約 6.7% と上昇傾向にある。当国の課題は、潜在的な失業者（最低賃金以下の不定期労働者）が非常に多いことであり、その比率は農村部に行くほど高いとされている。また労働人口の 3 分の 2 以上がインフォーマルセクターに属している（世銀 2019）。

1.1.3.2 財政・国際収支⁴

2010 年に IMF との間で設定された Stand-By Arrangement (SBA) と Stand-By Credit Facility (SCF) の混合プログラム、及び 2014 年から 2017 年に実施された SAB、SCF を通じ、電力セクター改革、年金基金改革、PPP 法的枠組み見直し、税務当局の組織強化・徴税能力強化（罰金、延滞利息などの免除を認め未払いの税金支払いを促す税金恩赦の導入等）等の構造改革・財政再建が進められた。その結果、2012 年には GDP 比 3.1% であった非金融公的赤字が、2017 年には 0.75% にまで回復した。この数値は財政責任法（Fiscal Responsibility Law: FRL）の定める赤字限度額⁵内であり、財政は比較的健全であると考えられる。また、2019 年 7 月には、新たに 2 年間の SBA および SCF を締結した。政府が重点的に取り組んできた税制改革に関しては、2015 年税収 GDP 比 17.3% から 2017 年に 18.4% と改善傾向にある。2017 年の公的債務の GDP 比は 40.3% であるが、今後上昇を続け、2021 年に 41.4% となりピークを迎えるが、財政再建と利払いの低下により 2022 年以降減少し、2028 年に 30% となる見込み。対外債務は 2017 年 GDP 比 31% から 2022 年には 33% とピークを迎え、以降低下する見込み。なお、新しい債務持続フレームワーク⁶によると、ホンジュラスの債務を保持する能力（Debt Carrying Capacity）は Strong となり、それを受けて 2018 年の債務持続可能性分析（DSA）は、前年の Moderate から Low という評価に置き換わった。主な借入先は米州開発銀行（以下、「IDB」）、中米経済統合銀行（以下、「CABEI」）、世界銀行（以下、「世銀」）であり、IDB との協調融資によるエネルギー分野、水分野における案件形成の可能性がある。

国際収支は、恒常的な貿易赤字を移民送金・海外直接投資(FDI)・援助を含む対外借入れで相殺する構造である。2009 年の政変により対ホンジュラス援助が一時的に停止したことから、同年には赤字額が大幅に拡大し、外貨準備の落込みも進んだ。2010 年の援助再開を受け、国際収支は改善に転じ、外貨準備も落ち込みを回復した。その後、表 1 のとおり 2017 年まで経常収支赤字は減少傾向にあったものの、2018 年は石油価格の高騰により拡大し、今後は依然マイナス値を継続するも、移民送金額の安定化により引き続き -4.0% 程度を維持する見込み。2018 年の移民送金は対 GDP 比 20% と 2017 年の 19% から増加し、19 年以降も同様の数値を維持する見込み。主な送金元は米国、コスタリカ、スペインである。

⁴ 特筆ない限り、Honduras: Staff Report for the 2018 Article IV Consultation (IMF 2018) のデータを参照

⁵ 2019 年までに GDP 比 1.0% 以内

⁶ 改定された Debt Sustainability Framework は、従来の評価指標に加え、労働者送金を考慮するようになった。

1.2 産業の動向⁷

GDP 比に対するセクター別の生産高をみると、2017 年には第一次産業が約 13.4%、第二次産業が約 41.4%、第三次産業が約 45.2%を占めている。第一次産業が 24%、第二次産業が約 31%、第三次産業が約 45%を占めていた 1990 年と比較すると、約 25 年の間に、第一次産業から第二次産業へシフトしてきていることが伺える。(別紙図表 3)。

同国は、保税加工区(以下、「マキラ」という。)を設置し、外国企業にインセンティブを与えることにより投資誘致を図っている。マキラ製品の輸出はホンジュラスの総輸出額の約半分を占め、2017 年末時点ではその 66.6%が米国に輸出されている。製品の内訳は、繊維・縫製業のほか、自動車関連電子部品、家具、プラスチック・段ボール製品、漁具等多様化している。農業に関しては、バナナとコーヒーが伝統的な産品である。バナナは米国系コングロマリット 2 社(チキータ、およびドール)による北部カリブ海沿岸地域での生産に集中しているが、コーヒー生産は約 10 万農家・23.7 万 ha の栽培面積が全国に広がっており、その 9 割以上が零細農民であることが特徴である。近年、メロン、パイナップル、マンゴー、アフリカヤシ等のバイオ燃料、サトウキビ、エビ・ティラピア等の養殖のように、非伝統的作物への多様化も進んでいる。

マキラ製品以外の主要輸出産品はコーヒー、バナナ、パーム油、養殖エビといった第 1 次産業品目を中心で、そのうちコーヒーが約 3 割を占める。輸出総額は、概ね安定的に推移しているものの、近年中米地域で深刻化する旱魃が第一次産業の生産量及び輸出量に与える影響は大きい。主要輸出先は、2015 年の実績ベースで米国(34.8%)、エルサルバドル(9.2%)、ドイツ(8.6%)、グアテマラ(6.0%)、ニカラグア(5.5%)、オランダ(4.0%)である。近年は、輸出先の多様化戦略により、ベルギー、スペイン、オランダ、イギリス等欧米諸国に対する輸出量が相対的に増加している。他方、主要輸入元は米国(35.1%)、中国(13.6%)、グアテマラ(9.2%)、メキシコ(6.6%)、エルサルバドル(5.1%)等である。主要輸入産品は燃料類、機械・電気部品及び関連製品、化学工業製品である。

1.3 貧困削減、SDGs の達成状況

1.3.1 人口動態

ホンジュラスの人口は約 959 万人で、男女比は 50.0 : 50.0 である(世銀 2018)。人口ピラミッドで年齢別の人口構成を見ると、若年層の割合が高く平均年齢は約 23 歳と若い。出生率は 2.462(世銀 2016)であることから、今後も安定的な人口増加が見込まれている(別紙図表 5、6)。居住地別の人口増加率年平均(2015~2020)は、都市部が 2.4%に対し、農村部は 0.1%で都市部への人口流入が顕著であり⁸、ホンジュラス国家統計局(INE)によると、都市部人口は 2015 年には全人口の 15%だったのが、2018 年には 18%まで増加し、2023 年までには 25%に上る見込みであり、都市部への人口集中が進んでいる。また、増加する移民の多くは農村部出身の若年層である。

⁷ ホンジュラス中央銀行(BCH) 2017 年報告書のデータを参照

⁸ CEPAL Country Profile データを参照

人種別人口構成は、ヨーロッパ系と先住民族との混血 91%、その他 9%（先住民族系 6%、アフリカ系 2%、ヨーロッパ系 1%）である。

1.3.2 地域諸国との開発指標の比較

UNDP が発表するホンジュラスの人間開発指数（以下、HDI）は、2018 年時点で 0.617 であり、189 か国中 133 位と中南米・カリブ諸国の中ではハイチ（168 位）に次いで低い。同地域内及び HDI 中位国平均と比較すると、4 つの指標の中でも一人当たり GNI (PPP)が低いことがうかがえる。同国の一人当たり GNI は 2,330US ドルであり、中所得国として位置付けられているが、中南米・カリブ諸国 33 ヶ国の中でハイチに次ぎ低い（別紙図表 7）。

1.3.3 国内貧困指標

ホンジュラスのジニ係数は 0.505（2017）と、中米他国のエルサルバドル 0.38（2017）コスタリカ 0.483（2017）、ニカラグア 0.462（2014）、グアテマラ 0.483（2014）、ドミニカ共和国 0.457（2016）に比較すると、所得分配の格差が大きい。2012 年の 0.561 から 2015 年には 0.496 まで格差是正の兆しが見られたが、2016 年からやや悪化傾向にある⁹。

2018 年の国家統計庁の報告書によると、国内貧困率¹⁰は 61.9%（貧困層 23.1%、極貧層 38.7%）であり、2012 年の 66.5%をピークに改善傾向にある。居住地域ごとに貧困率を見ると、農村部において 62.9%、都市部において 59.4%と、大きな差はみられない。しかしながら、居住地域ごとの貧困層及び極貧層の割合をみると、都市部は人口のうち貧困層が 31.1%、極貧層が 27.7%であるのに対し、農村部は貧困層が 10.6%、極貧層が 52.4%と、農村部の貧困がより深刻であることがわかる。

農村部における貧困の要因には、人口増加とそれに伴う土地の細分化、農業生産量及び生産物の競争力低下に起因する収入減少、雇用機会や収入源の減少があげられる。また、地方行政の脆弱性や予算の絶対的な不足から、基礎生活インフラや行政サービス（教育、保健衛生・医療等）が不足していることも、改善が進まない一因と推定される。

他方、都市部における貧困は、農村部における貧困が改善されない状況が継続した結果、都市部に人口が流入し、多くがインフォーマルセクターにおいて不安定な就業機会を得るに留まることが要因であると考えられる。

1.3.4 SDGs の達成状況

持続可能な開発目標（以下、SDGs）の進捗状況は、全般的に目標達成に向けた改善傾向が見られるものの（別紙図表 10）、依然として多くの項目で中南米平均値を下回る状況。Sustainable Development Solution Network が公開する 2019 年 SDG Index and Dashboards レポートによれば、SDG Global Rank は 162 ヶ国中 107 位となっている。各指標を得点化

⁹ 世銀データバンクのデータを参照

¹⁰ ホンジュラス貧困ライン定義：【貧困】所得が、一般家庭のカロリー需要を満たすのに十分な食料（BFB）にかかるコストを上回るが、住宅、教育、健康、交通などの基本的なニーズを満たすためのコストより低い家庭。【極貧】所得が BFB のコストに満たない家庭。

した Index score は 63.4 と中南米カリブ諸国の平均 67.1 を下回る。目標別の達成度を見ると、ゴール 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やゴール 10「人と国の不平等をなくそう」が低い（別紙図表 11）。

2018 年に発足した第二期エルナンデス政権が掲げる政府計画 2018-2022 は、SDGs の項目を反映し策定されたものである。また、同年に 2030 年を達成期限とする「SDGs に係る国家アジェンダ 2030（Agenda Nacional de ODS-2030）」が策定された¹¹。

また、総括省の MDGs 2015 年報告書では、MDG ターゲットのうち 41 項目について達成状況が掲載されており、達成が 19.5%、進捗がみられ達成見込みが 65.9%、未達成が 14.6% であった。未達成の項目は、貧困率(目標の 37.4%に対して 2014 年時点で 63.0%)、極貧率（目標の 27.1%に対して 2014 年時点で 39.7%）、女性市長の人数（目標の 149 に対して 2014-2018 年で 19）、10 万人あたりの妊婦死亡数（目標の 46 件に対して 2000 年時点で 119 件）、HIV/エイズの治療を必要とする患者が実際に治療を受けた割合（目標の 100%に対して 2014 年時点で 52%）、森林面積の割合(1990 年から減少傾向で 2014 年には 47.99%)。

第2章 ホンジュラス共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

2.1 開発政策・計画（SDGs との関係を含む）

ホンジュラスの開発政策・計画は期間の異なる 3 種類がある。「国家ビジョン（Visión del País 2010-2038）」（以下、「国家ビジョン」）は、ホンジュラスがあるべき姿を描いた長期計画であり、この達成のための中期戦略を示した計画が「国家計画（Plan de Nación）」（以下、「国家計画」）である。これらの 2 つの中長期計画は、任期 4 年の各政権が策定する「政府計画」の指針となっている。

ホンジュラスの開発政策・計画

国家ビジョン(2010-2038)						
国家計画(2010-2022)			国家計画(2022-2034)			移行期間
政府計画 2010-2014	政府計画 2014-2018	政府計画 2018-2022	政府計画 2022-2026	政府計画 2026-2030	政府計画 2030-2034	政府計画 2034-2038

出所：ホンジュラス政府、2010、Visión de País 2010-2038 y Plan de Nación 2010-2022, p13 より作成

【国家ビジョン】

2038 年を目標年とした「国家ビジョン」は、ホンジュラスで初の長期開発計画として 2010 年 1 月に発表された。背景には、2008 年に改正された憲法で政府の役割が経済開発と社会開発の推進と明示されたこと、2009 年に発生したクーデター後の国家再建プロセスにおいて野党や市民社会と共通ビジョンの形成を試みたこと、かつ政権交代に影響されない長期

¹¹ 第 2 章 2.1 開発政策・計画(SDGs との関係を含む)に後述。

政策が必要とされたことが挙げられる。

この「国家ビジョン」には、この国の未来図が4つの大目標としてまとめられている。その4つの大目標とは、①社会開発を通じた貧困削減、②治安や社会紛争の改善、③持続的な経済開発、④公共セクターの効率化である。ここで採用されている22の指標はミレニアム開発目標（MDGs）をはじめとする国際的な目標・指標を意識しており、2001年に策定された「貧困削減戦略ペーパー（PRSP）」（目標年次2015年）の概念も内包されている。

【国家計画】

「国家ビジョン」と同時に発表された中期計画「国家計画2010-2022」は、長期ビジョンを達成するための第1フェーズ（2010年～2022年）における方針として位置づけられる。11の戦略方針と進捗を表す58の指標によって構成されている。

ここに掲げられた指標は、ホンジュラスが今後20年以上にわたり最低でも4.5%のGDP成長率を達成するのみならず、同成長率が継続して上昇していくことを前提として設定されている。

JICAの協力は、「国家ビジョン」、「国家計画」における「貧困対策・社会開発」、「治安」、「生産インフラ」、「地域開発」、「環境」、「気候変動」の分野にアラインしている。（別紙図表12）

【政府計画】

任期4年の政権ごとに制定される「政府計画」では、これまで2010-2014及び2014-2018において、それぞれ4大目標（別紙図表13、14）のもと、貧困問題の解決を含む社会開発、暴力の削減を目指した平和と安全の獲得、地方分権および透明性のある近代的な国家、競争力のある安定した経済成長を主軸として継続的に開発が進められてきた。

2018年12月に第二期エルナンデス政権により発表された「政府計画2018-2022」では、その大方針は「確実な前進（Avanza con paso firme）」としている。大統領選挙時のマニフェストもベースとなっており、その内容は次のとおり。①持続的かつ加速する経済成長を通じた機会の創出および拡大、②すべての人が平等に機会を得る保障、③適切な社会保障ネットワークの提供の3つを原則として、すべてのホンジュラス国民の生活環境の改善、国の生産基盤の変容をもたらす包括的な経済成長の達成、今後の将来を担う次世代の人材育成に取り組むことを大目標として掲げている。同計画は、SDGsの項目を反映し策定されたものであり、同年に2030年を達成期限とする「SDGsに係る国家アジェンダ2030（Agenda Nacional de ODS-2030）」も策定された（別紙図表15）。同アジェンダではSDGsで定められた17目標のうち、前述の国家政策である「国家ビジョン」や「国家計画」と直接関連のある9目標が採用されている。

同計画では、従来の指標からさらに細分化された目標が設定されるとともに、より具体的な政策に基づく指標の設置がなされた。具体的には4つのセクター目標から6セクターの

目標へと変更がなされ、半数以上の項目で従来の目標と同様の開発課題の克服が目指される一方、いくつか新たなセクター目標も設置されたことに着目したい。

これまでの政府計画と同様に貧困削減や社会開発、暴力の削減、透明性のある国家、経済成長などの課題が掲げられており、同国の主要な開発課題は以前から構造的に大きく変化していないと分析される一方で、「地域開発」と「環境と気候変動対策」が新たなサブセクターとされた。また、これまで優先されていなかった大都市での急激な都市化を原因とする住宅と上下水道・電気の拡充も目指す成果として取り上げられている。他方、雇用対策に関しては、前政権では雇用プログラムによる単発的な取り組みであったのに対して、若者に対する職業訓練や中小零細企業の競争力と生産力の強化、それを通じた民間セクターでの新規雇用拡大へと重点がシフトし、対象が貧困層から中所得層へ拡大した。以上を踏まえ、現在の政府開発計画では「すべてのホンジュラス人」にとっての「確実な成長」の実現が目指されており、環境や気候変動に配慮するとともに、都市部および農村部の両地域を含めたより包括的な成長の実現が求められているといえる。

JICA はこれまで地域間の格差是正に対応するため、開発の遅れている「地方」に重点をおいて事業を進めてきたが、首都圏の急激かつ非計画的な都市化を原因とする課題の改善は急務である。したがって都市と「地方」の格差是正のみならず、都市部内の格差是正も支援する。さらに「防災」と「気候変動対策」の位置づけについては、「政府計画 2018-2022」で新たに戦略となった「気候変動対策」に重点を置くことで森林等の天然資源管理を含んだ多様化するリスクに対し、より強靱な社会・経済への転換を積極的に支援することが可能である。「政府計画 2018-2022」と「政府計画 2014-2018」との比較、および既存の JICA 協力の整合性は別紙図表 16 を参照。

2.2 主要開発課題、セクター

2.2.1 運輸交通

中米地域の中央に位置するホンジュラスには、太平洋と大西洋の双方に国際貿易拠点としての役割を担う港湾が存在し、自由で開かれたインド太平洋の観点からも重要な国である。大西洋側のコルテス港は、パナマを除く中米域内で最大の輸出入コンテナ貨物量（2018 年は 67 万 TEU）を取り扱っており、エルサルバドルとニカラグアにとっても重要な貿易港となっている（JICA 2017）。今後は、エルサルバドル東部に位置するラ・ウニオン港とコルテス港を繋ぐべく建設中の道路（ドライカナル）の整備により、中米物流における重要性が増すことが想定される。その一方で、ホンジュラス全土における道路の舗装率は 23%である（Secretaría de Coordinación 2018）。また雨期には集中豪雨に伴う土砂災害によって主要幹線が被害を受けている。1998 年のハリケーン・ミッチでは主要幹線道路の総計約 1,500 km（約 17 億 US ドル）が被害を受け、被害総額は 52.5 億 US ドルにのぼった（CEPAL 1999）。他方、世銀の Logistics Performance Index 2018 によると、当国では税関の整備が遅れており、指数は 160 国中 125 位である。また、国内の貨物の大半は道路輸送されているが、輸送に係る費用は生産コストの 47%を占めており、極めて割高である（IDB 2017）。

したがって運輸交通セクターにおける喫緊の課題は、自然災害に対する脆弱性の軽減と通関業務の効率化、及びそれらを通じた安定的な交通・物流の確保となる。

ホンジュラス政府は地理的な利点を活かし、「政府計画 2014-2018」を通じてロジスティック・サービスと交通の分野で中米のリーダー国を目指す目標を立てた。前政権から「物流インフラ拡充」のため、「3 プラス 1」と称される 3 港と 1 空港の整備を通じた物流体制の強化、経済的重要拠点を結ぶ主要幹線 8 道路網の整備を官民連携 PPP や国際機関の融資などを通じて推進している。さらに、エルサルバドルおよびグアテマラとの 3 か国間で関税同盟が 2018 年 8 月に合意され、各種手続きの簡素化によって、これまで 15 時間必要だった関税手続きが 15 分に短縮できる見込みである。

2.2.2 農業・農村開発

ホンジュラスは国土の 60%以上が森林で、耕地面積は国土の 6%程度である。しかし起伏の激しい地形により気候は様々であり、農産物生産の多様性がある。World Development Indicators 2017 によると農業セクターの生産高は GDP の 12.9%を占め、従事者数の全就業者数に占める割合は 28.5%、輸出に占める割合は 64.8%であり、当国経済の重要な産業として位置付けられる。なお、ホンジュラスは世界で最も大きな市場である米国に距離的に近く、太平洋と大西洋の両側に港を持っていることから地理的に有利な立地である。近年は、干ばつがおおよそ 4 年に 1 回の頻度で発生しており、その被害は特に南部地域の農業生産で深刻となっている。

最も輸出額が多い農産物はコーヒーであるが、近年の取引価格の下落に対応するため、相場の影響を受けにくいスペシャルティ・コーヒーへの栽培転換や販路拡大を行う一方で、作業員への人件費などの費用が準備できず放置される農園も存在する。

多くが生産性や競争力に課題のある零細農家であるものの、農業牧畜省 (SAG) は農産物市場・流通の拡大や加工による付加価値増加等アグリビジネス振興による農業開発を提案している (JICA 2013)。現行政策としては、「ホンジュラス農業食料及び郊外地域政策 2014-2021」が存在するのみであり、この政策に基づいて「複数年戦略計画 2018-2021」を策定中である。

上述の通り、農業が当国の主要産業であると言える一方で、農村部の貧困世帯のうち 83%が極貧層に属し、農業収入の低さが伺えるため農業セクターに対する協力の必要性が示唆される。

2.2.3 民間セクター (貿易・投資促進)

Global Competitiveness Index 2017-2018 によると、ホンジュラスの競争力は、世界 137 か国中 96 位となっている。中南米地域平均と比較して、ホンジュラスが特に優れている分野はマクロ経済と金融市場である一方、特に「公的手続きの非効率性」が最も大きな阻害要因となっており、税率や治安、政府の構造的な問題が外国からの投資にブレーキをかけ、企業活動の生産性や競争力の低下を招き、雇用創出や経済成長に悪影響を及ぼしている。

「経済開発プログラム (Plan 20/20)」は、2020 年を目標に最大 130 億 US ドルの投資によって 60 万人の雇用を創出する計画である。ホンジュラスで特にポテンシャルの高い 6 分野（観光、繊維、中間財生産、外部委託サービス、アグロ・インダストリー、住宅）について、人材育成を官民連携によって、インフラ整備を民間投資で実施し、外資誘致を行う戦略である。観光分野では、中米・カリブ地域での牽引的地として、米国中心の観光客をカナダ、メキシコへ拡大を目指すとされている。World Travel and Tourism Council によると、2018 年の観光開発のポテンシャルの高い国としてホンジュラスは全世界 185 ヶ国中 41 位にランキングされたが、同分野での課題は空港インフラ整備、予算不足による手薄なプロモーション、限定的なホテル施設、治安の悪化とそれによる当国のイメージの悪化とされている。また、繊維については、すでに米国が輸入する綿製シャツの輸出元第 1 位がホンジュラスであるが、綿以外の素材やシャツ以外の製品の拡大により米国およびヨーロッパへの輸出を更に倍増する戦略である。中間財生産では、米州向け自動車部品と電気製品のクラスター形成を計画している。外部委託サービスについては、コールセンターなど外国企業の業務請負業の開発があげられる。

2.2.4 中小企業

ホンジュラスに零細・中小企業の統一的な定義は存在しないものの、一般的には従業員 150 名以下の規模の企業体を指し、その数は 2000 年時点で 25 万 8 千社に上る。また、零細・中小企業（農業セクターを除く）の従業者数は 76 万人に上り、これは農業セクターを除いた全労働人口の 34%にあたり、GDP に占める割合は 20-25%に上る。業種としては販売業（レストラン、小規模ホテル含む）の経済規模が零細中小企業全体の 3 分の 2 と最も大きく、製造業が 4 分の 1 を占めこれに続く (Perdomo 2012)。

ホンジュラスの企業の規模と、全体に占める企業数と従業員数の割合は次の通りである (Perdomo 2012)。

- ・ 個人経営：全企業数の 52% 全従業員数の 18%
- ・ 1～10 名：全企業数の 45% 全従業員数の 51%
- ・ 11～50 名：全企業数の 2% 全従業員数の 14%
- ・ 51～150 名：全企業数の 0.5% 全従業員数の 16%

以上のように、零細・中小企業は、雇用という観点では企業数・従業員数ともに非常に重要な割合を占めているが、一方で技術レベルは未熟で生産性も低く、GDP や輸出といった観点での貢献には結びついていない。

「政府計画 2018-2022」では、包括的かつ持続的な経済成長のセクターで、「中小零細企業の競争力と生産性が改善する」を成果の一つとして掲げている。

2.2.5 水・衛生

ホンジュラスでの給水率は全国で 87.7%、都市部で 94.1%、農村部で 79.8%であるが、水質、給水時間、価格の面で課題を抱えている。

このため、ホンジュラス政府は水道事業の地方自治体への移管を通じたサービスの向上をめざし、「国家ビジョン」において、2038年までにすべての事業移管の完了を目標としている。移管に伴う最大の課題は、職員解雇に伴う退職金の財源確保であるが、現在世銀が融資を検討していることに加え、IDBによる支援も検討されている。

首都テグシガルパ市では、市街地、周辺部とも地形が複雑なうえ、急速な市街地の拡大に伴い居住地が山腹の上部まで拡張しているなど上水サービスの行き届きにくい地域がある上に、雨期であっても給水が制限されている。こうした厳しい給水事情の背景には、需要に見合った水源水量が十分に確保されていないという課題があり、中期的には新規水源開発による根本的な対応が必要であるが、短期的には漏水率の低下や節水といった活動による確実な給水事情の改善が求められる。

2.2.6 エネルギー

ホンジュラスにおける総発電量は2016年時点で8,978GWhであり、その内訳は49.0%を火力発電、15.2%を水力発電、33.6%を非従来型（水力以外）再生可能エネルギー、2.2%は中米電力統合システム（SIEPAC）を通じた域内からの輸入となっている。近年の4%近いGDP成長率を背景に、電力需要も年平均3.83%の伸びを見せている（IDB 2017）。

ホンジュラスの電力セクターは、ホンジュラス電力公社（ENEE）が唯一の電力購入者として民間発電事業者から買い取り送配電までを行ってきた。ENEEは慢性的な赤字体質であり、2014年時点での対GDP比1.8%の債務は国の補助金によって賄われ、事業面では送配電ロスが32%に上っていた（IDB 2018）。右状況改善に取り組むために、2014年に改正電気事業法が施行され、2016年には債務は対GDP比0.3%、送配電ロスは27%にまで改善が進んだ。また、2017年にはENEEが発電・送電・配電の3部門への分社化について検討を開始し、2018年にはエネルギー省が新設されるなど、セクターとしての体制及び能力強化も進められている（IDB 2017）。

「国家ビジョン」でのエネルギーに関する指標としては、大目標「持続的かつ環境保全に配慮し、生産的・機会創出・尊厳ある雇用を促進するホンジュラス」の中で「再生可能エネルギーのエネルギー生産に占める率を80%に」という数値目標が設定されている。

「政府計画2018-2022」では、インフラと物流開発のセクターにおいて再生エネルギーによる発電量の増加とENEEの財務状況の改善が成果として掲げられている。

2.2.7 教育

ホンジュラスの義務教育は就学前1年、基礎教育9年、中等教育2~3年であり（技術課程のみ2年）、合計12~13年となっている。しかしながら、成績不振の生徒は落第を繰り返し、基礎教育1学年から6学年（日本の小学校に相当）を6年間で卒業できる子どもは50%と少なく、退学する者もあり、修了率は86%である。さらに近年、基礎教育7年生から9年生の退学率が増加している。これは国内外への移住、児童労働、若年妊娠の他、治安の悪化による夜間授業の廃止も原因としてあげられる。（Secretaría de Educación 2017）。

「政府計画 2018-2022」では、「より取り残された人々にとってアクセス及び包摂性が高い、暴力に歯止めをかけ人づくりにも資する教育」を目標に掲げている。

教育政策としては、「教育戦略計画（PESE）2018-2030」が2018年に策定され、経済開発への貢献や、質の高い生活や雇用へのアクセス向上を目指して、教育システムの近代化に取り組むこととしている。PESEのビジョンでは、国の開発は包括的かつ平等でなければならないとし、就学前教育、外国語（英語）及び母国語習得、ジェンダー平等への取り組みを必須と定めている。またPESEでは以下の3つの戦略的エリアを定めている。

- (1) 教育政策の強化及び包摂化を目指す「制度化・分権化・民主化」
- (2) 教育システムへの包摂的アクセス（教育へのアクセス、非識字率、就学年数（12年以上）などの改善）
- (3) 適切で内容に優れ、かつ効果的な学び（社会生活や雇用に必要な基本的知識と能力を習得できる教育システム）

2018年から2022年のPESE実施に必要な資金は、2,150億レンピーラ（約90億ドル）と見積もられている。

また、受け入れているODAを適切に活用できていないという現状を踏まえ、政府主要省庁、地方自治体において、開発の理論や援助のモダリティを十分理解したうえで開発のためのリソースの効果的・効率的活用を進め、適切なプロジェクト管理を行いうるような国際協力に通じた専門人材の育成を急務としている。このため、同国の高等教育セクターを牽引し、大学進学者の83%を抱えるホンジュラス国立自治大学が、修士課程「国際協力と開発プロジェクト運営管理」にかかるプログラムを2018年5月から開講している。

2.2.8 保健医療

疾病構造上では非感染症型へと移行しているが、乳児死亡率16.6（対1,000出生）や妊産婦死亡率129（対10万出生）（WHO 2015）の改善が進んでいるとは言えず、若年妊娠の割合（24%）も高い。またHIV/エイズの脅威も依然として残っている状況である。さらに、セクターワイドな課題として特に子どもの栄養問題や女性の生命や健康に関わる暴力の脅威もある（JICA 2012）。

保健サービス供給の面では、都市部に比べて農村部、特に先住民の居住率が高い地域においては、プライマリーヘルスケア（以下、「PHC」）へのアクセスが困難な所も多く、基礎的保健サービスの供給が絶対的に不足している。その直接的な要因として、保健人材、保健医療施設、及び財源の不足が挙げられる。JICAはこれまでも母子保健・リプロダクティブヘルスおよび感染症対策への支援を通じた保健システムの強化、保健医療施設の拡充への支援を行ってきた（JICA 2012）。

現在、同国政府では、保健政策「国家保健モデル」の実施を通じて、「保健サービス」「運営管理」「財務」の3つの切り口から保健システムの改善に取り組んでおり、例えば「保健サービス」の取り組みとしては、地方分権化が進展したエリアでは、家庭保健チーム¹²が村

¹² 医師・保健師などからなり、各家庭の巡回診療等を行う

落部に配置され、より現場ニーズを踏まえた保健サービス提供をより広範なエリアに提供することが可能となったが、依然として農村部における保健医療サービスへのアクセスは困難な状況にある（Secretaría de Salud 2013）。

「政府計画 2018-2022」では、優先的介入課題として、妊産婦・乳幼児への保健医療サービスの強化のほか、高齢者のケアや、感染症に並び非感染症対策への対応などの課題も掲げられるなど、従来の課題に新たな課題も加わっている。

2.2.9 社会保障・社会保護

ホンジュラスは、貧困率 61.9%（INE 2018）、ジニ係数 50.5（世銀 2017）、人間開発指数（HDI）0.617（UNDP 2018）で、ここ数年で見れば HDI がわずかに改善傾向にあるものの、その他の 2 つの指標には特に改善が見られず、依然として貧困及び格差問題は深刻なままとなっている。特に脆弱とされるグループは、国内移民、強制送還移民、母子家庭、若年母、親の海外移住で残された子供たち及び彼らを養育する祖父母である（UNDP 2016）。

「国家ビジョン」では、「社会保護システムが整備され、最貧困がなく、教養があり、健全なホンジュラス」が掲げられており、目標 1-1 で最貧層の根絶 目標 1-2 で貧困家庭の 15% 以下への減少が掲げられている。「政府計画 2018-2022」では、「福祉及び社会開発」セクター戦略において、「社会保障プログラム強化及び貧困層向けの雇用機会創出を含むマルチセクター戦略を通じた極貧層削減」を掲げている。

2010 年に設立された社会包摂省が、2012 年に承認された社会開発保護政策に基づき、貧困層・脆弱層支援プログラムとして特に力を入れて取り組んでいるのが「よりよい生活プログラム（ビダ・メホール）」である。同プログラムは、生活資金給付、住居改善、栄養改善、起業融資などの様々な給付プログラムから構成されている。中でも条件付き給付金支給プログラムは中核的プログラムであり、受給者は 35 万世帯に及ぶ。既に同プログラムを通じて、3 万世帯が極貧生活から脱したとされており、2016 年から 2017 年の 1 年間の間にプログラム支援対象者の貧困率は 71.8% から 59.6% にまで改善した（Secretaría de Coordinación 2014）。

2.2.10 治安

ホンジュラスの殺人発生率は、2000 年代に入って急増し、2011 年の 10 万人あたり 86.5 人まで増加し続けたが、これをピークに減少傾向に転じ、2017 年には 43.6 人に半減するに至っている。しかしながら、この数値は依然として世界平均の 5 倍以上となっている（UNHA 2017）。犯罪や暴力は、国の発展に大きな障害となっており、そのネガティブなインパクトは GDP の 10% にあたると見積もられている（世銀 2011）。一般犯罪に加えて、特に課題とされているのは、組織犯罪、麻薬、ゆすり、誘拐、マネーロンダリング等であり、これらはホンジュラスが麻薬密輸の経由地であることや、凶悪犯罪グループの活動と密接に関わっていることを示している（Secretaría de Coordinación 2014）。

ホンジュラスの長期戦略「国家ビジョン」では、目標 2 に「安全で暴力のない民主的に発

展するホンジュラス」が掲げられている。政権の成果をまとめた「政府 4 年間の成果 2014-2018」によれば、近年の治安強化の取り組みの成果として、殺人発生率の大幅な改善、麻薬密輸量の直近 4 年間での 72%減少、司法人材強化、警察改革への取り組みなどが挙げられている。

「政府計画 2018-2022」では、以下の 4 点が目標として掲げられている。

- ・ 予防と更生の統合的戦略を通じた治安と市民平和の強化
- ・ 政府関係機関連携による犯罪コントロール
- ・ 国家刑務所システムの施設の近代化及びセキュリティ強化
- ・ 受刑者及び青少年犯罪者の更生及び社会復帰プログラムの拡充

2.2.11 防災

ホンジュラスは 1998 年から 2017 年までの期間の年平均で、世界で最も気候による被害（雨期のハリケーンや大雨による洪水や地滑り、乾期の干ばつ）を受けた国の一つであり、長期気候リスク指数では第 2 位にランキングされている（German Watch 2019）。

災害種別の被害をみると、ハリケーンによる被害が死者の 86%、被災者の 56%、被災額の 90%と突出している。1998 年 10 月に発生したハリケーン・ミッチでは、約 14,000 人の死者を記録した(JICA 2014)。地震の被害は中米 6 か国中で最も小さく火山による被害もない。

他方、国土の 8 割が山岳地であるホンジュラスは、斜面災害のリスクも高い。都市は傾斜に囲まれた盆地に発達し、人口増加とともに居住地が斜面災害発生危険地域まで拡大している。

防災に係る政策として 2009 年に施行された「災害管理に関する国家システム SINAGER」では、国家常設非常事態委員会（COPECO）を災害管理に関する調整機関と定めている。また原則として、「社会的プロセスとしてのリスク削減」や「地方分権による管理」、「市民参加」などを明記しており、国・地方自治体・市民の参加のもとで安全なコミュニティづくりを進めることが提唱されている。また「国家計画 2010-2022」では貧困と災害に対する脆弱性には関連があるとし、法の整備や組織強化を通じたリスク削減の取り組みが掲げられている。

近年、災害時対応は強化されてきており、今後は、COPECO と市役所、消防など関連機関間で調整のとれた活動が期待される一方、予防防災や減災の一層の普及が課題として残されている。

2.2.12 環境

ホンジュラスは、国土面積は小さいが、カリブ海・太平洋沿岸の低地（18%）、内陸の山地・高原台地（80%）、山間地（2%）という多様な地形(Secretaría de Ambiente 2017)に、熱帯降雨林気候（Afw）、熱帯林気候（Amw）、サバンナ気候（Aw）、温帯湿潤気候（Cfa）、亜熱帯気候（Cwa）という 5 つの気候区分が存在しており(JICA 2013)、多様な生態系を育

んでいる。「国家生物多様性戦略及びアクションプラン 2017（最新版）」によれば、鳥類 718 種、哺乳類 59 種（固有種 6 種）、爬虫類 211 種、両生類 111 種（固有種 36 種）、昆虫 2500 種（固有種 14 種）、魚類 672 種、植物 7524 種（固有種 134 種）が登録されている。

高い生物多様性のメリットとしては、食糧供給、水源確保、豊かな景観など、経済面、社会面、環境面などの便益が挙げられる。しかしながら、近年生物多様性が喪失の危機にさらされており、森林喪失（違法伐採、山火事）、農牧業の土地利用拡大、大気・水質汚染、ゴミ問題がその主要な原因となっている（GIZ 2013）。

ホンジュラス政府は 2010 年 1 月に「気候変動国家戦略」を策定し、7 つの重点セクターを設定、「森林保全と生物多様性」がその一つとして位置付けられている。また、生物多様性条約に基づく取り組みとして、国家保護地域システムプロジェクトとして 91 の保護地域を設定して、生物多様性保全、水源保全、エコツーリズム等の取り組みが行われており、加えてこれら保護地域の連結性を保全する生物回廊イニシアティブについても取り組みが進められている（Secretaría de Ambiente 2017）。

現在、環境基本法の見直しが進められており、組織体制も現状や実態に合ったものとなるように検討が進められている。

「政府計画 2018-2022」では、「生物多様性の保全及び生態系保全・持続的利用による気候変動に対する強靱化及び適応性の強化」が目標に掲げられている。

2.2.13 ガバナンス（地方行政）

ホンジュラスでは 1963 年から 1980 年まで軍政が敷かれた後、1982 年に現行憲法が制定され、民主化への道を再開、市長及び市議会議員も直接選挙で選出されることとなった。80 年代に、「国家改革、近代化プログラム」（1988 年）などによる地方分権化、市政府強化、市民参加促進の取り組みが進められ、1990 年に施行された「地方自治体法」により分権化が大きく推進することになった。同法により、国家税収の一部の市政府予算への移管（毎年漸増、2014 年は 11%）、市公聴会開催を通じた市行政への市民参加促進、市政府の徴税権等が規定された。一方、全国の 298 市のうち 243 市（約 81%）が、政府の定める「C：小規模で脆弱な市」、あるいは「D：最も弱小で脆弱な市」に分類され、地方分権化の流れの中で市政府の能力が未だ十分に備わっていない¹³。これらの市では、職員も 5～10 名と少なく、財政・組織・行政能力ともに低く、関連インフラも未整備であるため、分権化に伴って委譲される権限や資金を十分に生かしきれておらず、住民のニーズに合わない事業の実施や不透明な資金支出が顕在化している。市と住民との関係が希薄であることも指摘され、選挙の度に市長が交代し、同時に市職員も総入れ替えになる傾向にあることから、市行政に知見が蓄積されにくい、という課題が確認されている。

¹³ 市の分類は、(1)全部で 9 項目の指標を取って係数化（100%配点）。係数が高い市町村から A（66 以上：能力高い）、最も低いものを D（25 未満：非常に脆弱）としている。(2)9 項目の指標：①人間開発指標（20%）、②都市化率（都市人口割合）（10%）、③電化率（5%）、④電話普及率（5%）、⑤上水普及率（5%）、⑥市町村の自己財源率（15%）、⑦一人当たりの所得（10%）、⑧市町村の貯蓄（経常収入－一般経費）（15%）、⑨投資比率（歳入に占める投資額）（15%）。A 分類：20 市、B 分類：43 市、C 分類：110 市、D 分類 125 市。

2.2.14 ジェンダー

ホンジュラスでは、経済的・社会的・政治的機会へのアクセスにおいてジェンダー格差が存在している。ジェンダー格差を示す具体的な指標は以下のとおりである（World Economic Forum 2018）。

- ・ 年収格差（PPP、女性 US\$3,443、男性 US\$6,538）
- ・ 国会議員の男女比（女性 21.1、男性 78.9）
- ・ 閣僚の男女比（女性 27.3、男性 72.7）

ホンジュラスでは、1999年に国家女性庁が女性の権利を守りジェンダー平等政策を推進する機関として設立された。政策としては「ジェンダー平等第2計画 2010-2022」が策定され、下記の6つの軸を定めている。

- ・ 社会、政治参加の促進・保護・保障、女性の市民権の行使
- ・ 女性、女子の平和で暴力のない生活への権利の促進・保護・保障
- ・ ライフサイクルを通じた女性の健康、性と生殖の権利の促進・保護・保障
- ・ 教育の権利、文化の権利と異文化性、情報の権利の促進・保護・保障
- ・ 経済的権利、仕事、雇用、資源へのアクセス、使用、制御の促進・保護・保障
- ・ ジェンダー、アクセス、持続可能な利用と生物多様性の制御、天然資源、リスク管理

現在までにおいて、選挙・政治団体法改正、市女性事務所の設置とその強化、女性向けプログラムへの地方交付金2%の配賦、家庭内暴力対策、女性の非識字率改善などで成果を挙げ、現在は以下のような取り組みが行われている（Instituto de la Mujer 2015）。

- ・ 選挙・政治団体法に定める政策レベルでの女性参画枠を50%に改訂
- ・ 女性の意思決定レベルでの参画をモニタリングするメカニズムの構築
- ・ 家庭内暴力や女性の人権に係る司法専門人材の強化

「政府計画 2018-2022」では、「人権」目標として「いかなる差別も受けることなくホンジュラス全国民が人権を享受できる」を、その中の成果の一つとして「ジェンダーギャップ指数の改善」を掲げている。

第3章 ホンジュラス共和国に対する協力の状況

3.1 日本及び JICA の協力実績

ホンジュラスに対する日本の資金協力は、1970年頃からの無償資金協力及び有償資金協力（最初の L/A 調印は 1980年4月）に始まり、1975年に青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結、その後技術協力による支援を本格化し、技術協力協定は 2007年に締結された。近年は、無償資金協力と技術協力を中心に、地域開発や防災等の分野での支援を重点的に行ってきた。

1998年にハリケーン・ミッチが同国に未曾有の損害をもたらした際には、緊急物資援助、資金援助の他、自衛隊による初めての国際緊急援助隊を派遣し、医療活動および防疫活動を

行った。またその後も橋梁架替えや上水道復旧等のインフラ復旧支援を実施した。

対ホンジュラスの日本の累計協力実績（～2017年）は、円借款 508.57 億円、無償資金協力 786.90 億円、技術協力 443.00 億円である。なお 2005 年 11 月に 417.62 億円の ODA 債権の債務救済措置を行っている¹⁴。

表 1：日本の対ホンジュラス援助実績（累計及び 2013 年～2018 年）

年度	円借款 (億円) (L/A ベース)	無償資金協力 (億円) (E/N ベース)	技術協力 (億円) (JICA 実施分)	協力隊派遣 (人)
2013	—	2.86	7.62(7.29)	18
2014	160.00	8.22	7.19(6.89)	15
2015	—	2.27	8.56(8.48)	28
2016	—	9.83	9.15(9.15)	21
2017	—	12.54	7.00(7.00)	15
2018	—	—	5.77	11
累計	507.74	788.41	448.77	1,228

出典：外務省政府開発援助国別データ集 2018 及び JICA 年次報告書（2018 年）より JICA 作成

注：技術協力（）内は JICA が実施している技術協力事業の実績。

表 2：日本の対ホンジュラス無償資金協力実績（2013 年～2017 年）

年度	案件名	金額 (億円) (E/N ベース)
2013	デモクラシア橋補修計画 注：2013 年 3 月 18 日署名済み案件（5.2 億円）の限度額の変更（追加）	0.42
	首都圏地滑り防止計画	0.90
	日本 NGO 連携無償(2 件)	0.55
	草の根・人間の安全保障無償(13 件)	1.00
2014	レンピラ県及びエルパライス県母子保健診療サービス質の向上計画	6.24
	日本 NGO 連携無償(2 件)	0.47
	草の根・人間の安全保障無償(18 件)	1.51

¹⁴ 1999 年のケルンサミット等で合意された拡大重債務貧困国イニシアティブの枠組みにおいて包括的な債務救済を受けるために必要な条件を満たした国に対し、旧 JBIC の円借款債権および公的商業債権を放棄するという日本政府の方針に基づいて行われたもの。

2015	日本 NGO 連携無償(2 件)	0.50
	草の根・人間の安全保障無償資金協力(15 件)	1.17
	ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画	0.42
	草の根文化無償資金協力(2 件)	0.18
2016	保健サーベイランス国立研究所建設計画	8.18
	日本 NGO 連携無償(2 件)	0.57
	草の根・人間の安全保障無償(14 件)	1.08
2017	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画	1.42
	国道六号線地すべり防止計画	9.58
	草の根・人間の安全保障無償(15 件)	1.13
	日本 NGO 連携無償(1 件)	0.29
	草の根文化無償資金協力(1 件)	0.09

出典：外務省政府開発援助国別データ集 2017 より JICA 作成

表 3：日本の対ホンジュラス有償資金協力実績

L/A No.	案件名	L/A 調印日	借款額（億円）
HO-P1	エル・カホン水力発電所建設事業	1980/04/04	78.00
HO-P2	カニヤベラル水力発電所拡張事業	1983/10/18	27.01
HO-P3	電気通信拡充事業	1983/10/18	70.26
HO-P4	全国道路網整備事業（開発資機材）	1985/08/02	79.71
HO-P5	チヨルテカ川流域農業開発事業（E/S）	1985/08/02	16.51
HO-C1	構造調整借款	1990/06/04	76.25
HO-P6	カニヤベラル及びピリオ・リンド水力発電増強事業	2015/03/26	160.00

出典：外務省国別援助実績、開発援助国別データ集 2017 より JICA 作成

3.2 他ドナーの協力状況

DAC 統計ベースで 2017 年の対ホンジュラス ODA 総額は約 441.3 百万 US ドルで、うち 45.1%が二国間援助となる。二国間ドナーとしては、米国を筆頭にカナダ、ドイツが上位であったが、近年韓国の援助額が増加傾向にあり、2017 年実績は 23.2 百万 US ドルで、日本（9.5 百万 US ドル）を抜いた。韓国の主要アクターである KOICA は、対ホンジュラス協力の主要セクターを、行政及び教育としている。

米国の主要アクターである USAID の国別開発協力戦略では、「脆弱な集団の間で包括的・社会的および経済的発展を進める、より豊かで安全なホンジュラス」を目標としている。この目標を達成するために、USAID は 3 つの開発目標を掲げている。(USAID 2019)

1) 犯罪率が高い地域における市民の安全向上

2) 西部における極貧削減

3) 透明性・責任のある国家行政の確立

マルチの援助機関等では IDB、EU、世銀（IDA）が上位を占める。IDB の 2019-2022 年期国別戦略では、「より強く、より包括的な成長の促進」を中心目標としている。この目標のために、IDB は下記の 3 本柱を整理している。

- 1) 財政制度と支出効率の強化
- 2) 人的資本の蓄積
- 3) 持続可能な生産機会の拡大

戦略には女性のエンパワーメント、多様性、気候変動への適応、そして介入による成果をより大きくするための新技術の使用を促進する活動を組み込むとしている。

ホンジュラスにおける主要な二国間ドナー、マルチの援助機関の協力概要は表 4,5,6 の通り。

表 4：主要ドナーの対ホンジュラス経済協力実績（二国間）（単位：百万 US ドル）

	2013	2014	2015	2016	2017
日本	14.0	15.4	14.4	12.8	9.5
カナダ	23.4	30.2	21.0	22.5	17.6
ドイツ	18.0	-6.0	17.5	23.1	15.5
韓国	2.0	3.7	5.8	10.2	23.2
スペイン	4.6	9.4	3.6	7.9	16.8
スイス	18.4	20.5	20.8	16.4	16.0
米国	90.9	80.5	110.4	107.3	120.3

出典：OECD

表 5：主要ドナーの対ホンジュラス経済協力実績（マルチ）（単位：百万 US ドル）

	2013	2014	2015	2016	2017
Regional Development Bank	221.5	294.0	201.0	117.3	140.3
EU Institutions	90.9	31.3	46.8	47.8	68.0
IDA	86.8	91.5	68.2	0.7	(※) -4.3
UN Agencies	7.3	3.7	3.6	9.3	8.5
Global Fund	11.0	4.6	4.4	7.1	6.7

出典：OECD

※返済額がディスバース額を上回ったため、マイナスとなっている。

表6：ホンジュラスにおける二国間ドナーの協力

援助国/機関	主要援助分野
米国	1) 犯罪率が高い地域における市民の安全向上 2) 西部における極貧削減 3) 透明性・責任のある国家行政の確立
カナダ	1) 女性・子供・先住民等の社会的弱者の生計向上 2) 汚職対策 3) 災害対応
ドイツ	1) 教育分野（基礎教育及び職業教育） 2) 環境分野（環境政策・環境保護、自然資源の持続的利用）
スペイン	1) 行政改革や地域コミュニティの職業能力強化 2) 衛生的な水へのアクセス強化
スイス	1) 行政能力強化 2) 雇用促進・包括的な経済発展 3) 防災
韓国 (KOICA ¹⁵)	1) 行政 2) 教育
IDB	1) 財政制度と支出効率の強化 2) 人的資本の蓄積 3) 持続可能な生産機会の拡大
世銀	1) 社会プログラムの拡大 2) 主要インフラのリハビリ 3) ファイナンスへのアクセス向上 4) 行政の規制体制・組織能力強化 5) 農村部の生産能力向上 6) 気候変動・災害対応 7) 犯罪率低下のための地方行政能力強化
EU	1) 食料保障（特に家族農業） 2) 法整備強化 3) 健全な雇用

出典：各国・各機関戦略ペーパー等を基に JICA が編集

3.3 援助協調の状況

ホンジュラスの援助協調枠組である「G16」は、1998年のハリケーン・ミッチからの復

¹⁵ 韓国 ODA 白書 2017（英語版）には対ホンジュラス協力の方針について記載がなかったため、KOICA の情報を掲載。

興支援が発端となり、現在は日本のほか、加、独、西、仏、米、スイス、伯、韓、メキシコ、EU、IDB、IMF、国連システム、CABEI、世銀、OASが参加している（英、伊、蘭、スウェーデンはオブザーバー）。

この「G16」の構成は、大使級会合（JM: Jefes de Misión）、実務者級会合（JC: Jefes de Cooperación＝援助実施機関代表者レベル）、および各種セクター・テーブルの三層からなっている。2018年に活動があったセクター・テーブルは、エネルギー、雇用/経済開発環境、選挙、治安/司法/人権、透明性/ガバナンス、地方分権/地方開発、教育、保健、ジェンダー、農業、援助効果である。この援助協調枠組を通じて、ホンジュラス政府からは政策発表や進捗共有、ドナーからはプロジェクトの活動などが共有されている。

案件レベルでは、JICAはIDBと連携して中米・カリブ地域の気候変動緩和策への貢献を目的とする「中米・カリブ地域における再生可能エネルギーおよび省エネルギー分野向け協調融資スキーム（COREスキーム）」を活用し、円借款事業「カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強事業」を実施中である。

第4章 JICAが取り組むべき主要開発課題の導出

4.1 協力意義

近年ホンジュラスは年間GDP成長率4%前後の着実な経済成長を記録している。一方、一人あたりのGNIは2,330USドル（世銀2018）と、依然として中南米・カリブ地域ではハイチ、ニカラグアに次ぎ低く、国内貧困率も約6割と高い。また、人間開発指数は近年改善傾向にあるものの、未だ中南米地域でハイチに次いで低く、社会セクター開発が大きな課題となっている。また、気象リスクが世界で最も高い国の一つであり、自然災害に対し非常に脆弱である。

これらのことから、開発協力大綱の重点課題である「質の高い成長とそれを通じた貧困削減」、「地球規模の課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」の観点から同国への協力の意義は大きい。加えて、恒常的な貧困、治安悪化や自然災害といった課題解決のために同国政府は長期的な国家開発計画を掲げ、積極的に自国の課題に取り組んでいる。同国の安定の確保及び経済発展を後押しすることは、域内の中央に位置する地理的な重要性に鑑みれば、地域統合を通じた中米全体の安定と繁栄の観点から、また、伝統的に友好関係にある二国間関係の強化のためにも意義がある。また、コルテス港を有する同国は、自由で開かれたインド太平洋の実現の観点からも支援の意義がある。

4.2 JICAが取り組むべき主要開発課題

4.2.1 各重点分野の整理

現行の対ホンジュラス開発協力方針は2012年に策定された。前述のとおり、2018年12月に第二期エルナンデス政権により発表された「政府計画2018-2022」の重点がシフトし、より広範囲の政策が策定されたことに加え、同国の開発状況・課題は現行の開発協力方針策

定時から変化してきたことを踏まえ、同方針下で実施される JICA の協力についても考慮が必要と考える。

<現行開発協力方針（2012年策定）>

【基本方針】 地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援	
重点分野①「地方開発」	重点分野②「防災対策」
国内における経済的・社会的格差が大きく、都市部と比較して地方の貧困度合いが深刻であることから、 <u>特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、地方経済を活性化させ深刻な貧困問題の緩和を図る。</u> また、保健医療や初等教育などの分野においては、他国や国際機関なども支援を実施しているところ、我が国としてもこれと連携しつつ支援の実施に努める。	国土の8割が山岳地帯であり、また近年気候変動の影響が疑われるハリケーンなどによる自然災害が頻発していることから、 <u>特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。</u>



<今後の協力において考慮すべきポイント>

<p>貧困層・脆弱層の底上げは<u>地方（農村部）のみの課題ではなくなっている。</u>極貧率は依然として農村部で高いものの、貧困率については、都市部でも約6割と農村部と大きな差はない。</p> <p style="text-align: center;">↓↓↓</p> <p>農村部に限定せず都市部も含めた地域活性化を通じた貧困問題の緩和が重要。</p> <p>保健医療・教育を始めとする社会サービスの未成熟さに加え、治安改善やインフラ整備等が経済活性化の阻害となっている。</p> <p style="text-align: center;">↓↓↓</p> <p>より広範なセクターによる質の高い社会サービスの提供と共に、経済発展の前提となる社会基盤、都市整備が重要。</p>	<p>SDGsの達成目標でもある<u>地球規模課題である気候変動対策や環境保全への対応が必要とされていること</u>を受け、政府計画2018-2022にも目標として掲げられているように、再生可能エネルギーの利用促進や生物多様性保護・森林保全への取り組みなども新たな課題となっている。</p> <p style="text-align: center;">↓↓↓</p> <p>防災のみならず環境・気候変動における課題への対応が重要。</p>
--	---

4.2.2 主要開発課題の整理

前項における各重点分野下の考慮すべきポイントを踏まえ、主要開発課題についても分析・整理を行う。

表 7：協力重点分野下の主要開発課題の見直し案

重点分野	主要開発課題	
地方開発	社会経済基盤強化	社会経済基盤強化 (農村部に限定せず都市部も対象とする)
	保健医療システムの強化	
	基礎教育の充実	
防災対策	防災・災害対策	自然災害対策
		環境保全・気候変動リスク

【地方開発】

- (1) **社会経済基盤強化** ⇒ **社会経済基盤強化** (農村部に限定せず都市部も対象とする)

貧困問題を緩和し、開発を促進するために克服されるべき課題として、基礎的インフラの未整備、脆弱な生産基盤、限定的な生計手段、地方活性化を担う地方行政の能力不足等が挙げられる。また、都市部への人口流入に伴い貧困問題が農村部のみならず都市部へも拡大している現状を踏まえ、「政府計画 2018-2022」では都市部および農村部の双方での安定した社会経済開発が求められている。全国的な横断課題としては、質の高い雇用の創出や物流促進のためのインフラ開発が必要とされているとともに、都市部では、外国投資の誘致や今後の同国の成長を支える若年層における人材育成、農村部では地域の産業育成、中小零細企業の生産力向上への支援などが必要とされる。

「社会経済基盤強化」は、主に SDGs におけるゴール 8 (経済成長・雇用)、ゴール 9 (インフラ・産業)、ゴール 11 (都市) に貢献する。

- (2) **保健医療システムの強化**・**基礎教育の充実** ⇒ **質の高い社会サービスの普及**

貧困層の底上げには、保健医療、教育、水資源を始めとする多様なセクターにわたる社会サービスが必要である。加えて、同国において経済活性化の足かせとなっている治安問題への対策は重要である。保健医療分野では、妊産婦・乳幼児死亡率の低下や、貧困層の保健サービスへのアクセス向上、複雑な保健システムによる非効率なサービスの改善等が課題とされる。また、経済開発および質の高い雇用のための教育サービスの拡充は全国的な課題であり、初等教育に比べて就学率の低い中等教育へのアクセス、低い修了率、慢性的な教員不足、未成熟な教育カリキュラムや教員、教材の質が問題とされる。これら基

礎的社会サービスへのアクセスについては、特に農村部における改善が求められるとともに、都市部の急速な人口増加に伴うサービスの拡大など、各地域のニーズと合致した質の高い社会サービスの普及が求められる。加えて、これらの公的サービスの実施を担い、サービスの質を管理する地方自治体の能力強化も同時に求められる。

併せて、地域の経済活性化のボトルネックとなっている治安問題を改善するための、行政による、暴力と犯罪防止の取り組みは全国的課題である。「質の高い社会サービスの普及」は、主に SDGs におけるゴール 3（健康）、ゴール 4（教育）、ゴール 6（水・衛生）に貢献する。

【防災対策】

防災・災害対策 ⇒ 自然災害対策・環境保全・気候変動リスク

ハリケーンや地震など自然災害リスクの高い同国では、気候変動リスクの高まりに伴い災害に強いインフラの整備が益々重要になっている他、災害時の行政および住民の対応能力の強化が不可欠である。予防防災や減災の考えをより一層普及し、災害への脆弱性を改善することが引き続き課題であり、ハード・ソフトの両面で災害に強い社会づくりが求められている。

また地球規模課題への対応として、環境に配慮した廃棄物管理、再生可能エネルギーの利用拡大、安定した食料供給や水源確保のための森林保全及び生物多様性の保全が目指されており、広義での気候変動への対応が必要とされている。これらを踏まえ、「自然災害対策」と「環境保全・気候変動リスク」を開発課題として整理する。両者ともに、主に SDGs におけるゴール 13（気候変動）に貢献し、また、前者はゴール 9（インフラ・産業）に、後者はゴール 15（森林・生物多様性）に与する。

第5章 主要開発課題毎の具体的な協力概要

5.1 主要開発課題及び協力の方向性

前項の開発課題の見直しを踏まえ、各重点分野下の協力の方向性及び協力プログラムを下記のとおり設定する。

【地方開発】

貧困削減を推進するために地方自治体や地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な経済・社会開発を支援する。特に、世代を超えて受け継がれた貧困サイクルを断ち切るために、教育や保健といった公的サービスの改善を通じた次世代の人的資本の形成や、低所得者層に対する競争力や生産性の向上のための支援を実施するとともに、地域経済の基盤強化を支援する。また、治安の改善を通じた経済振興を推進する。

(現行)

開発課題	協力プログラム
社会経済基盤強化	社会・経済開発
保健医療システムの強化	保健医療サービスの改善
基礎教育の充実	基礎教育の質強化



(見直し案)

開発課題	協力プログラム
社会経済基盤強化	地域経済振興
質の高い社会サービスの普及	社会サービス強化

【防災対策】

気候変動や自然災害の影響に対応する強靱な社会を実現するために、日本の技術優位性を活かしたインフラ整備をはじめ、自然資源の適正な開発を通じた気候変動リスクの軽減に重点を置く。また地域によって異なる災害種や組織体制に合わせた事業の実施によって、「仙台防災枠組」を地域レベルで推進する。

(現行)

開発課題	協力プログラム
防災・災害対策	災害に強い社会づくり
	気候変動リスクの緩和



(見直し案)

開発課題	協力プログラム
自然災害対策	災害に強い社会づくり
環境保全・気候変動リスク	気候変動リスクの緩和

5.2 協力プログラムの方向性

各協力プログラムの具体的な協力概要を以下に示す。

5.2.1 地域経済振興プログラム

地域の特性を考慮し、低所得者層の生計向上や地場産業の推進、中小零細企業の振興に貢

献する。これまでに JICA はホンジュラスを含む中南米各国で一村一品運動を実施してきており、地場産業の振興に関するノウハウの蓄積がある。また、我が国の無償資金協力で建設された橋梁が 1998 年のハリケーン・ミッチに耐えた経験以降、「質の高いインフラ」として日本の事業が認知されるに至っている。

[主要セクター：◎農業・農村開発、民間セクター、中小企業、運輸交通]

- 農村部を中心に、貧困層の生計手段の多様化などを図ることで、収入向上と活力ある農村の振興を目指す。
- 地域のポテンシャルを最大限活用したローカルレベルでの生産支援を実施し、地場産業の振興を目指す。
- 都市部の中小企業を対象に、日本式品質管理・生産性向上の普及に取り組む。
- 地域経済の発展の前提となる主要道路といった基盤インフラの整備によって、安定した物流の確保と中米域内及び国内地域間の良好なつながりを支援する。

5.2.2 社会サービス強化プログラム

包摂的な開発を実現するために、行政側の計画策定能力の強化を通じた社会サービスの充実と、教育・保健を始めとする基礎的社会サービスの改善を通じて、貧困層への直接的な支援を進める。地方行政においては、JICA は、2006 年から地域住民のニーズに即したサービスを円滑に提供するための手法を普及・定着させるための協力を続けており、引き続き地方のニーズに応えていくことが期待されている。

[主要セクター：◎ガバナンス、水・衛生、教育、◎保健医療、社会保障・社会保護、治安]

- 社会サービスの提供を担う行政に対しては、中央と地方の役割を明確化し、それぞれに必要な能力の向上や人材育成を図る。
- 上水サービスが不足する地域に対し、インフラ整備や包括的な水道事業の経営能力の向上を通じて水道普及率や給水時間の拡大を目指す。
- 水分野においては、IDB との協調融資を視野に入れながら案件形成する。
- 地方レベルでの保健医療サービスの質と量の拡大にあたっては、母子保健および予防に重点を置くプライマリーヘルスケアの充実を中心に支援する。また中央と地方の連携強化を通じて、保健システムの拡充を図る。
- 教育分野では、算数・数学におけるこれまでの協力の成果の普及や授業の改善など、日本の知見や経験に基づいた基礎教育の構築と教育水準向上のための支援を行う。
- 開発を推進するうえで前提となる治安改善については、地域警察活動の普及・定着を引き続き支援し、警察と住民の信頼関係に基づく防犯体制の構築に貢献する。

5.2.3 災害に強い社会づくりプログラム

日本は頻発する地震などの災害について高い水準での知見を有しているため、気候変動の影響も踏まえ、「抑止・減災」を中心に、ハードとソフトのバランスのとれた協力を実施する。

[主要セクター：◎防災]

- 防災への事前投資の推進、防災体制の強化、災害リスクの理解の促進を支援する。
- 人口が集中する都市部においては、災害情報や災害リスクを的確に反映させた計画を作成し、併せて防災教育や意識啓発等を通じ、防災主流化を後押しする。
- 国内のパイロット地域におけるグッドプラクティスを他の地域に普及できるような仕組みづくりを支援する。
- 防災機関の能力強化のみならず、関係機関の共同体制の強化、科学技術分野との連携によって災害対応能力の向上を図る。
- 河川や道路・橋梁のインフラ整備においては、災害レジリエンスについて配慮する。

5.2.4 気候変動リスクの緩和プログラム

気候変動の緩和策として、エネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーの活用、および森林保全や自然生態系の持続的利用の推進を支援する。

[主要セクター：エネルギー、◎環境]

- 生物多様性をはじめ環境保全全般では、行政やコミュニティの能力強化を中心に支援を進める。
- 域内のプラットフォームである中米統合機構（SICA）との連携により、国内に限らず域内での生物多様性の利用と保全に関する管理能力の強化を図る。
- エネルギー分野のインフラ整備においては、日本の技術優位性の活用を図る。また、IDB との協調融資を視野に入れながら積極的に有償資金協力の形成を行う。

第6章 協力実施上の留意点

6.1 域内共通課題への取り組み（SICA 地域協力）

中米統合機構（以下、SICA）は1991年12月、中米6ヶ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ）の参加のもと設立された。SICAはミッションを「平和・自由・民主主義・開発を伴った地域の発展」としており、①経済統合、②社会統合、③気候変動と災害リスク対策、④民主化と治安、⑤地域組織強化、の5つの地域統合基本方針のもとで協議、連携しながら様々な取り組みを実施している。

JICAは、SICAを通じた地域協力において、「開発途上にある地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与すること」（JICA法第3条）を目的として、SICAと連携した協力を行っている。2015年、SICA地域への協力アクションプランとして、「地域公共財」（地域に共通の政策・戦略、法規、越境インフラ、地域ブランドなど）の創出による、国境を越えた地域レベルの開発課題の解決に資する協力の実施を目的とし、優先して取り組むべき分野として以下の5つの分野を設定した。

- 1) 物流・ロジスティクス
- 2) インフラ・住宅の自然災害対応力の強化
- 3) 生態系・湿地保全
- 4) ジェンダー（女性の経済的自立支援）
- 5) 農村テリトリアル開発

特に1) 物流・ロジスティクスにおいては、2018年にグアテマラ・エルサルバドル・ホンジュラスの3国間で税関同盟が締結されている。地理的に中米地域の中央に位置するホンジュラスによる周辺地域を巻き込んだ課題解決への取り組みが今後より一層重要となっている。3) 生態系・湿地保全については、ホンジュラス国内の生物回廊保全活動を通じて中米域内の生物多様性の保護に寄与しており、今後も域内共通課題に対するJICA技術協力を通じた支援が必要だと考えられる。

6.2 海外送金

海外送金は国内経済に大きな影響を与えており、2018年の外国で働く家族からの仕送りは、対GDP比で約20%に上った。ホンジュラスへの送金の85%は米国からであり、全国の69%の世帯で少なくともひとりが米国で暮らしている。これらの世帯の35%は仕送りが最も大きな収入源であり、米国に依存した経済構造がうかがえる。こうした出稼ぎの背景には、1998年のハリケーン・ミッチをはじめとする自然災害、あるいはカジェハス大統領時代の増税や現地通貨の下落による国内経済の悪化があったが、近年では国内の治安悪化が、若者が移住を決意する最大の要因となっており、2018年10月には約7,000人にも及ぶ移民キャラバンが米国を目指した。

6.3 一般治安¹⁶

2017年の当国全域での殺人率は10万人当たり43.6人と非常に高いが、2011年にピークを記録した86.5人から一貫して下がり続けている。特に大都市圏では殺人件数の減少が著しい。主な殺人原因は、麻薬がらみの組織犯罪及び、マラスやパンディージャと呼ばれる青年犯罪組織における抗争である。日本人が被害に遭う可能性のある強盗に起因する殺人は、総殺人件数の6.4%を占める。これには、強盗に抵抗した為に銃で射殺されるケースが相当数含まれているので、強盗に遭遇した場合の対処方法を日頃から訓練しておく必要がある。

2018年の殺人件数は、2017年と比べて更に減少する見込みではあるが、依然として殺人発生率が世界で最も多い国の一つとなっている。JICA関係者は、テグシガルパやサン・ペドロ・スーラ、ラ・セイバにおける徒歩移動や乗合バス及び流しのタクシーの利用が禁止されている。

案件の実施地域の選定にあたっては、周辺地域を含めた治安状況を考慮する。また案件実施中は各々の関係者が治安情報収集に努め、安全対策には最大限の注意を払う必要がある。

6.4 その他

各プログラムの実施にあたっては、従来の手法に加え、提案型事業や海外投融資等の民間連携スキームを含む様々なアプローチを通じて、多様なステークホルダーと連携しながら、取り組みを進める。

¹⁶ 統計データの出所はホンジュラス国立自治大学暴力問題研究所<OV-UNAH>